2017.11.1
No.195

甲府市議会だより

9月定例会

企画

甲府市議会だよりのあゆみ
～昭和編～

**決算審査特別委員会にて
平成28年度剰余金の処分の
可決及び決算の認定！**

写真：武田信玄公之像【平成29年8月28日撮影　こうふコンシェルジュ（成澤治子）提供】

KOFU500 検索

開府500年に向けて甲府の今と昔の写真や
資料などをSNS等で情報発信中。

CONTENTS

●《企画》甲府市議会だよりのあゆみ（昭和編）…… ②～③ページ
●9月定例会の概要／議会日誌／12月定例会の予定 …… ④ページ
●市政に関する質問／請願審査結果 …… ⑤～⑪ページ
●平成28年度決算審査特別委員会審査の概要 …… ⑫～⑬ページ
●常任委員会審査の概要…… ⑭ページ
●審議結果／人事案件等…… ⑮ページ
●意見書…… ⑯ページ

昭和編

甲府市議会だよりのあゆみ

甲府市議会だよりは昭和44年5月に創刊号を発刊して以来、48年余りが経過し、まもなく節目の200号を迎えようとしています。

200号を迎えるにあたり、甲府市議会だよりの変遷や当時の出来事について、**昭和編**と**平成編**に分けてお届けします。今回は、**昭和編**について振り返ります。

甲府市議会だより創刊号《昭和44年5月1日創刊》

（1）

本市の人口（昭和44年5月1日現在）
人口総数 182,156人
男 87,673人
女 94,483人
世帯数 54,673世帯

甲府市議会だより

（編集・発行）甲府市議会だより編集委員会　電話 09-7054 甲府市議会事務局

創刊号
昭和44年5月1日

「議会だより」発刊に寄せて
甲府市長 秋山 清

「議会だより」の発刊にあたって
甲府市議会議長 内藤 秀治

甲府市商県移管に取り組む
事務調査特別委を設置

三月定例会
新年度予算修正可決
国保を中心に増額
市民負担の軽減図る

一般会計 41億2,122万円
特別会計 36億3,651万円
総額 77億5,773万円

三月定例会日程

文化都市をめざす

新設、改良も進めよ

ごみの山をなくせ

記念すべき最初の甲府市議会だよりです。

昭和44年3月定例会の様子を伝えています。3月定例会日程、議員・会派の紹介、当時の人口、新年度予算、議会豆辞典等を掲載し、2頁両面・モノクロ印刷で発行しています。
創刊当初より、毎年4回発行しています。

この頃の市役所庁舎は

市役所本庁舎本館部完成
（昭和 36 年 5 月）

この頃の議場は

市役所本庁舎議場部完成
（昭和 36 年 8 月）

甲府市のシンボル

＊昭和37年1月＊
なでしこを
市の花に指定

＊昭和46年8月＊
カシを
市の木に指定

＊昭和59年8月＊
かわせみを
市の鳥に指定

創刊からの甲府市の出来事

＊昭和44年4月＊
武田信玄公銅像、甲府駅南口に完成

＊昭和44年10月＊
市制施行80周年記念式典開催

＊昭和50年2月＊
宝石の塔、甲府駅前広場に設置

＊昭和55年9月＊
人口が20万人を突破

＊昭和59年8月＊
新甲府駅竣工

題字の移り変わり

第33号
《昭和52年5月1日発行》
昭和52年3月定例会における昭和52年度予算決定や市長の予算説明のほか、甲府商業高校の通学風景を写真で掲載しています。

第37号
《昭昭53年5月1日発行》
昭和53年3月定例会における長期総合計画と昭和53年度予算決定のほか、2月と4月の臨時会の様子を掲載しています。この号より４頁両面となりました。

第57号
《昭和58年6月1日発行》
昭和58年5月の臨時会における新議会構成と正副議長の就任あいさつが1面に掲載され、この号より8頁両面となりました。

第78号
《昭和63年9月1日発行》
昭和63年6月定例会の様子と正副議長の就任あいさつから始まり、1面は堂の山青少年キャンプ場(下帯那町)の写真を掲載しています。

※第79号が昭和の最終号となります。

平成編に続く!!

議会の図書室をご利用ください

創刊からの甲府市議会だよりや甲府市史また行政資料などを閲覧することができます。
甲府市議会図書室は本庁舎10階にありますのでお気軽にお越しください。

＊利用時間＊
平日の午前8時30分
～午後5時15分

9月定例会の概要

甲府市議会は、9月定例会を9月4日から28日までの25日間の日程で行いました。

平成29年度甲府市一般会計補正予算（第2号）、甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について、平成28年度甲府市各会計別決算の認定についてなど、各常任委員会の審査（詳細は14ページ）及び決算審査特別委員会の審査（詳細は12～13ページ）を経て、市長から提案された24案件を審議し、すべて原案のとおり、承認・可決・認定・同意・可決及び認定いたしました。

主な条例は、甲府市役所本庁舎駐車場条例制定についてで、来庁者の利便性の向上を図るため、市役所本庁舎駐車場を平日の勤務時間を来庁者専用とするものです。

主な補正予算は、平成29年度甲府市一般会計補正予算（第2号）で、（仮称）甲府市総合健康支援センター建設に係る工事請負費等の補正となっています。

議会日誌

7月7日(金)	リニア中央新幹線調査研究会
7月26日(水)	中核市調査研究会
8月3日(木)	全国施行時特例市議会議長会
8月10日(木)	山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
8月24日(木)	常任委員会正副委員長研修会
8月27日(日)	大規模災害発生時の対応要領に基づいた情報伝達訓練
8月28日(月)	9月定例会招集告示
8月30日(水)	議会運営委員会、会派代表者会議
9月4日(月)	議会運営委員会、9月定例会開会(提案理由の説明)、広報委員会
9月7日(木)～9月11日(月)	本会議(質疑及び市政一般質問) 議会運営委員会、本会議(提案理由の説明、各常任委員会付託、決算審査特別委員会設置)、決算審査特別委員会
9月12日(火)	常任委員会(総務・民生文教)
9月13日(水)	常任委員会(経済建設・環境水道)
9月15日(金)	議会運営委員会、本会議(各常任委員長報告、採決)、会派代表者会議
9月19日(火)～9月26日(火)	決算審査特別委員会 9月20日(水) 9月21日(木) 9月22日(金) 9月25日(月) 会派代表者会議
9月28日(木)	議会運営委員会、本会議(決算審査特別委員長報告、討論、採決、提案理由の説明、経済建設委員会付託)、経済建設委員会、本会議(経済建設委員長報告、採決)、9月定例会閉会
10月6日(金)	議会制度調査研究会、広報委員会

12月定例会の予定

12月4日(月)	開会、本会議
5日(火)～6日(水)	休会
7日(木)～8日(金)	本会議
9日(土)～10日(日)	休会
11日(月)	本会議
12日(火)～13日(水)	常任委員会
14日(木)	休会
15日(金)	本会議、閉会

本会議や常任委員会はどなたでも傍聴できます。

なお、本会議の内、開会日及び市政一般質問を行う3日間はNNS(10ch)でテレビ中継するほか、インターネットによる中継も行います。

傍聴席が72座席あります（車椅子スペースを含む）

市政に関する質問

創政こうふ
代表質問（一問一答）
清水　仁

今後の市政運営について

質問Q　2年後に迫る中核市移行や開府500年、また少子高齢化や人口減少等の様々な課題が山積する厳しい状況の中で、どのように市政の舵取りを行うのか、考えをお示しください。

答弁A　本市はこの先5年、10年の間に先例がないと言っても過言でないほどのビッグチャンスが訪れようとしています。こうした中で、市民生活に密着した様々な分野への対応が求められており、新たな課題が生じることが予想されますが、諸課題を一つ一つ解消しつつ、またとない機会を甲府の元気に最大限つなげていくために、市民をはじめ各主体と緊密な連携関係を構築し、より多くの方々の声に耳を傾けて、誰もが幸福感や満足感を実感できるまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

こうふ開府500年
1519－2019

防災拠点の整備計画及びハザードマップの作成について

質問Q　防災拠点施設の増設の検討経過及び未利用市有地等の活用も含めた整備方針について伺います。また、新たに示された浸水想定に基づいたハザードマップの作成について伺います。

答弁A　昨年度、市内運送会社3社と協定を締結し、山梨県の物資集積拠点であるアイメッセ山梨から運送会社の大規模ターミナルを経由し、市内の東西南北に所在する運送会社の配送拠点等から各指定避難所へ配送することとしております。

また、一定面積以上の未利用市有地等についても、活用していく必要があると考えています。

新しいハザードマップ作成にあたっては、洪水浸水想定区域ごとに伝達方法や避難場所及び避難経路、更には想定区域に含まれる要配慮者利用施設等を記載する等、災害リスク情報を共有し、減災対策に取り組むこととしておりますが、できる限り早期に作成してまいりたいと考えています。

■その他の質問項目

・市立甲府病院の医療安全管理について　他

公　明　党
代表質問（一問一答）
中村　明彦

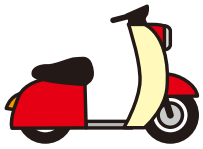
原動機付自転車のご当地ナンバープレートについて

質問Q　開府500年、中核市移行、信玄公生誕500年等記念すべき佳節に、ご当地ナンバープレートの導入を検討してはいかがでしょうか。考えをお聞かせください。

答弁A　原動機付自転車のナンバープレートは、地域のイメージアップ戦略の一環として、市町村合併や記念行事などを契機に独自のデザインを導入する自治体も増えております。

本市も、こうふ開府500年記念事業等の一環として、市民に身近な原動機付自転車にご当地ナンバープレートを導入することは、本市の長い歴史や文化等をPRする絶好の機会であり、市民に愛着をもって利用されるものであると考えます。

ご提案いただきましたご当地ナンバープレートについては、デザインの市民公募を行う中で、来年中の導入に向け、取り組んでまいりたいと考えています。



就学援助制度における入学準備費の増額及び入学前支給について

質問Q　準要保護児童・生徒に対する学用品費の入学前支給について、予算措置及び要綱改正の考えをお聞かせください。

答弁A　準要保護者に対しての就学援助については、市単独の事業として実施しており、本年度の入学準備費については、入学前の支給を行っております。

本年3月の国の要保護者に対する就学援助制度の見直しの趣旨を踏まえ、準要保護者に対する支給単価についても要保護者と同額とすることとし、増額分を補正予算案として本議会に提出したところです。

なお、改定前の単価で既に支給している準要保護者に対しましては予算成立後、増額分を追加支給してまいります。

■その他の質問項目

・未利用備蓄食糧の活用について　他

※一問一答…質問項目ごとに質疑応答を行う。　一括…質問項目すべてを質問し、一括で答弁を行う。

日本共産党
代表質問（一括）
内藤　司朗

太陽熱利用システムの普及・拡大について

質問Q 住宅用太陽熱利用温水器への助成金額の拡大について、また、甲府市リサイクルプラザへの太陽熱利用システム導入の検討について、見解を求めます。

答弁A 太陽熱利用システムを含む高効率給湯器については、予算の範囲内で設置経費の一部を助成しており、助成金額は1万円ですが、過去5年間の年平均申請件数は300件を超える状況であることから、引き続き、より多くの市民の方に利用していただき、温暖化対策の必要性を考えていただく契機となるよう推進しております。

また、甲府市リサイクルプラザへの再生可能エネルギーの導入については、これまで太陽光発電システム等を設置してきたところであり、引き続き、太陽熱利用温水器等の設置についても検討してまいります。

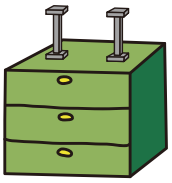
防災器具設置助成制度について

質問Q 本市においても防災器具設置助成制度を導入すべきと考えますが、見解を求めます。

答弁A 災害からの被害を最小限に抑えるためには、自助による備えを充実させることが重要であり、地震の際には、家具類の固定を行うといった事前の備えが非常に重要となります。

本市では、各地域へ出向いての防災研修会等において、家具類の固定や配置等を工夫するよう指導するとともに、本庁舎1階の防災情報コーナーにおいて、家具の固定グッズ等の展示や、「わが家の防災マニュアル」を全戸配布する等、周知、啓発を行っており、引き続き、被害軽減の促進に努めてまいります。

なお、防災器具設置助成制度については、多角的な視点で調査・研究を行ってまいります。



■その他の質問項目

・地域防災計画の見直し及び受援計画の策定について　他

政友クラブ
代表質問（一問一答）
廣瀬　集一

甲府市市民憲章の見直しについて

質問Q 開府500年と中核市移行を迎えるこの数年間に、甲府市市民憲章の見直しを提案しますが、ご意見をお聞きします。

答弁A 本市では、昭和41年に多くの市民の声により、まちづくりの理想像や市民の行動理念などを明らかにした市民憲章を制定し、50年を超える今に至るまで愛着をもって受け止められています。

こうしたことから見直しにつきましては、協働による住民自治の先駆けとして制定された経緯を尊び、開府500年や中核市移行という節目の機会に、制定当時のようなムーブメントが巻き起こり、丁寧かつ活発な議論が重ねられ、市民・住民、各種団体等の総意をもって方向性が導き出され、その過程において行政も参画していくことが望ましい姿ではないかと考えています。

都市宣言の統一化等について

質問Q 8つの都市宣言の統一性検討について、また、自治基本条例の見直しを同時に行い、裏付けとすることが今後のまちづくりに必要と思われますが見解を伺います。

答弁A 住民の価値観の形成等を促す都市宣言は、市民理解の浸透と趣旨実現の実効性の確保が肝要との視点から、画一的な形式を定めることなく、特色を見出していくことも必要と捉えています。

また、社会的要求を加味したものとしていることから、条例等の根拠を一様に求めるものではなく、総合計画の施策・事業に位置付けた推進が重要と考えます。

今後、様々な分野から新たな都市宣言や条例の制定要請が増えていく可能性も見込まれますが、本市のまちづくりを推進するという観点から、その必要性については、その都度、政策判断に基づき対応してまいります。

■その他の質問項目

・中核市移行に伴う移譲事務等の活用について

創政こうふ
一般質問（一問一答）
天野　一

地域防災力を高める取組について

質問Q 地域における避難行動要支援者の支援対策等、防災力を高める講座や研修等への取組と今後の方針をお示しください。また、小・中学生、高校生を対象としたジュニア防災リーダーを育成すべきと考えますが、ご所見を伺います。

答弁A 避難行動要支援者に対しては、避難支援体制の確立を図るため、自主防災組織等の避難支援等関係者へ、地域が連携した適切かつ円滑な避難支援体制の充実を図るための全体計画を示し、それに伴う一人ひとりの具体的な計画である個別計画の作成を依頼したところです。

また、市内で働く外国人や留学生を対象とした防災教室の実施等、防災意識の高揚を図るための取組を行っています。

ジュニア防災リーダーの育成については、非常に重要なことと認識しており、次世代の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する必要があることから、その実現に向けて庁内で協議・調整を進めてまいります。

ペット同行避難訓練について

質問Q 総合防災訓練で実施したペット同行避難訓練の課題と今後の方針をお示しください。

答弁A 本市作成の避難所運営マニュアルでは、ペットは屋外に専用スペースを設けて飼育することとしていますが、避難所でペットと一緒に過ごせると認識している飼い主も見受けられました。

被災地の避難所ではペットの鳴き声や臭い等によるトラブルが多かったとの報告があり、日頃から飼い主が基本的な躾を行うことの重要性や、避難所では一緒に生活できないことを認識していただくことが重要と考えています。

今後は、避難所においてペットに起因したトラブルが発生しないよう、防災研修会等を通じ、飼い主に対し啓発を行ってまいります。

■その他の質問項目

・日本女性会議の誘致について　他

創政こうふ
一般質問（一問一答）
小沢　宏至

農業用ため池について

質問Q 耐震診断の結果、耐震補強など修繕の必要なため池への対応状況及び未着手箇所への応急対応について伺います。また、これからのため池の活用方法についてどのように考えているか、見解を伺います。

答弁A 農業用ため池は、農業用水の確保とともに、土砂流出防止や洪水調整機能など災害防止等の役割を担っております。

本市においては、市内に点在するため池を対象に耐震性点検調査を実施し、地震等により決壊した場合の影響を示すハザードマップを作成・公表しました。

未着手箇所対応や修繕を行うにあたり、整備の必要性のあるため池から整備計画概要書を作成しているところであり、重要度、緊急度に応じ、順次整備していく予定です。

今後のため池活用方法としては、現在、農業用として使用されているので、他の活用の予定はありませんが、地域の皆様と協議を重ねる中で、適正な管理に努めてまいります。

消防団の装備について

質問Q 山林火災に備え、消防団員の命を守る防火衣の更なる装備の充実が必要と考えますが、ご所見を伺います。

答弁A 本市においては、安全性・機能性が向上した新基準の活動服を全団員に一括配付ができるよう準備を進めているところであり、更には新たな安全装備品である耐切創性手袋を配備できるよう、本会議に補正予算案を提案したところです。

防火衣については、国の基準に基づき配付していますが、引き続き警防活動時等における安全管理マニュアル等を参考に必要な配備を研究してまいります。

災害対応を担う消防団員の安全確保は何よりも重要であると考えますので、今後とも消防団が円滑に活躍できる環境づくりに努めてまいります。

■その他の質問項目

・震災時の汚水処理について　他

公　明　党
一般質問（一括）
植田　年美

発達障がい児の早期発見と早期支援に向けた取組について

質問Q　保育士等を対象とした研修や、寄り添い支援できるアドバイザー養成、また、ご家族に対する研修を行ってはいかがと思いますが、見解を求めます。

答弁A　現在、保育所等においては、保育士が定期的に研修を受講し、発達に心配のあるお子さんの様子について情報の共有を図るとともに、個別計画表等を活用し、きめ細かな対応を行っています。あわせて保護者には、保育所等での生活や行動等を伝え、家庭での状況も聞き取る中で「おひさま」相談員やマイ保健師とも連携し、相談支援に当たっており、更に、発達障がいが認められたお子さんに対しては、関係機関の職員が、お子さんや保護者にアドバイス等を行っています。

今後は、保育所等における新たな支援策として、早期発見のためのチェックリストや統一した支援計画シートの導入及びご家族に対する研修等を検討するとともに、新たな「甲府市障がい者福祉計画」を本年度末に策定してまいります。

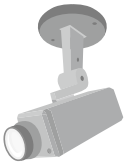
防犯カメラの設置について

質問Q　犯罪の抑止効果が期待できるとともに、不審者の侵入を阻止できることから、全小中学校に防犯カメラを設置すべきと考えますが、見解を伺います。

答弁A　すべての市立小中学校においては、不審者の侵入等を防止するため、夜間の機械警備を行っています。

防犯カメラについては、小学校2校、中学校3校に設置していますが、プライバシー保護の観点から必要最小限の撮影区域となるよう配慮するなど課題もあります。

防犯カメラは犯罪抑止効果が期待できることから、各学校の現状を把握し、より効果的な防犯対策につながるよう、調査・研究を行ってまいります。



■その他の質問項目

・電話詐欺から市民を守るための具体的な施策について　他

日本共産党
一般質問（一括）
木内　直子

横沢通りの閉鎖期間延長などについて

質問Q　横沢通りの架道橋整備工事に伴う閉鎖期間延長と事業費膨張について見解を求めます。

答弁A　本工事については、その特殊性、専門性及び安全性の観点から、ＪＲ東日本へ工事委託しており、各工程を経る中で、遅れが生じていることは認識しておりましたが、昨年度からの工程の中でこれまでの遅れを取り戻すよう協議してまいりました。

今年度に入り、既設の橋脚部分を撤去しながら、トンネルを掘る作業に着手したところ、予想以上に困難を極め、6月の時点でＪＲ東日本への工事委託で2年間、本市が行う取付け道路の整備で1年間延長という状況が判明し、ほぼ同時期にＪＲ東日本との協議により、委託費の増額に至り、8月に地元説明会で公表したところです。

今後は、一日も早く工事を完成するため、ＪＲ東日本と連携し、厳密な工程管理と工事の効率化を行い、全面開通に向け努力してまいります。

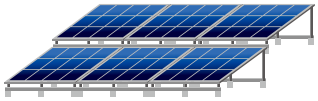
大規模太陽光発電設備の設置を抑止する条例の制定について

質問Q　条例を制定し、景観、防災、自然、住環境等との調和を図るべきと考えますが、見解を求めます。

答弁A　近年、太陽光発電施設の設置が急速に進む一方で、景観への影響や防災機能の低下が見受けられてきました。

本市では、甲府市景観計画において、太陽光発電設備等の扱いを明確にし、一定規模を超える行為を届出の対象とするとともに、甲府市風致地区条例に基づく許可申請においても新たに基準を定め、指導を行っています。

今後も適切な対応に努めるとともに、条例の制定については国の動向や他都市の取組を注視してまいります。



■その他の質問項目

・介護保険について　他

政友クラブ
一般質問（一問一答）
岡　政吉

24名山の指定について

質問Q 地域の里山を武田24将にちなんで甲府24名山として指定してはどうかと考えますが、見解を伺います。

答弁A 本市には、山梨百名山のうち10山が存在するほか、森林浴や四季折々の景観等を楽しむことができる多くの山が存在しており、恵まれた自然環境と歴史遺産のある街「山の都甲府」が有する魅力の一つと考えています。

甲府24名山指定については、こうふ開府500年記念事業の一環として事業化に向け、来年度には山の関係者で構成する選定委員会を設置し、選定数等について協議いただくとともに、広く市民に候補となる山を募集し、決定していきたいと考えています。

今後は、多くの市民に市内に存在する山を知っていただき、身近に感じていただけるよう、（仮称）甲府名山手帳の作成も検討してまいります。

若者の結婚をサポートする施策について

質問Q 子どもを産み育てる一番の基本である結婚をサポートする場所を行政として提供していくことが大切であると思いますが、考えをお聞かせください。

答弁A こうふ未来創り重点戦略プロジェクト【2016年度改定】に結婚をキーワードとする取組を新たに位置付け、学生・挙式プロデュース事業と縁結びサポーター事業の2事業について、ロードマップに沿った取組を進めているところです。

結婚相談所の開設については、山梨県のやまなし出会いサポートセンターの取組状況等の確認と合わせ、民間等の活動状況も見定める中で、行政として実効性のあるコーディネート手法等についても調査・研究してまいりたいと考えています。

■その他の質問項目

・子どもを産み育てやすい環境づくりについて　他

政友クラブ
一般質問（一問一答）
小澤　浩

プロモーション活動の展開について

質問Q 本市の多様な魅力を発信し、訪日観光のブランドイメージ戦略の展開が重要であるので、どのように海外へプロモーション活動していくか伺います。

答弁A 本市においては、海外からの誘客を図るための活動を行っており、姉妹都市である成都市のマスメディアを招き、市長がトップセールスを行う等本市の魅力を海外に発信してきました。

今年度は大手インターネット検索サイトの広告枠を活用した情報発信やファムトリップ事業を実施しており、更に、豊かな自然や人気の高いフルーツ等優れた地域資源を強みとし、周辺自治体と連携して、広域的な周遊観光を推進するため、関係者向けツアーの実施も予定しています。

日欧EPAの発効について

質問Q 日欧EPA合意に向けて、工業製品やワイン等を、どのように伴走支援していくのか伺います。また、農産品ブランド化を進め、海外に市場を求めることへの考えをお示しください。

答弁A 本市では、本年6月にジェトロ山梨振興協議会へ加入したことにより、本市産業への影響の市場調査やセミナー開催等を通じて、企業等の海外展開に向けた伴走支援を行ってまいります。

また、ブランド化を進めることは重要であることから、本市が誇れるブドウやモモ等を甲府ブランドとして認定し、その情報を広く発信しております。

特にブドウについては、全国ブドウ産地協議会に加入し、海外への販路拡大の取組を推進するとともに、山梨大学との共同研究によりスパークリングワインの開発に取り組み、そのワインを甲府ブランドに認定し、プロモーションを行い、本市のワイン産業の一層の発展につなげてまいります。

■その他の質問項目

・自治体間の連携について　他

政友クラブ
一般質問（一問一答）
末木　咲子

育児と介護のダブルケアへの対応について

質問Q　ダブルケアを抱える方への対応と相談体制について、見解をお示しください。

答弁A　本市では、お子さんの保育施設への入所に際し、自宅で保育できない理由として同居親族等の介護や看護の状況を配慮しており、また、親が介護施設に入所しようとする際は、優先的な入所の必要性を評価する基準において、介護者がお子さんを育てている場合、育児の状況を加味しながら判定しています。

　ダブルケアを抱える方に対しては、福祉総合相談窓口をはじめ、子ども相談センター「おひさま」等において、日常的な相談から専門的な相談まで適切な対応を図るとともに、関係部署が連携し、きめ細かな対応を図っております。

NPO・ボランティア団体の支援について

質問Q　ボランティアに関する団体への指導及び市民活動の情報発信と情報交換の場の周知について、また、ボランティア活動に対する基金事業の創設について、見解をお示しください。

答弁A　甲府市ボランティアセンターにおいて、団体の相互の交流と情報の発信及びボランティアを発掘するため、ボランティアマルシェの開催やボランティア研修会を実施するとともに、新たな取組として、NPO法人はじめの一歩講座等を開催するなど、活動団体組織の活性化及び人材の育成等に努めています。

　市民活動の情報発信と情報交換の場の周知については、甲府市ボランティアだよりの配布や本市広報誌等により、更なる周知に努めてまいります。

　なお、ボランティア活動への基金については、いくつかの課題があることから、今後、調査・研究を行ってまいります。

■その他の質問項目

・本市の女性職員の活躍について　他

社会民主党
一般質問（一括）
山田　厚

都道府県単位化における国民健康保険事業運営について

質問Q　国民健康保険事業の都道府県単位化により、保険料負担が更に重くなり、無理で強引な収納と滞納整理が強いられることがないか、また、国民健康保険課職員の待遇や雇用がどうなるのか伺います。

答弁A　国民健康保険事業は、平成30年度から都道府県単位化による山梨県との共同運営を行い、山梨県が財源運営の責任主体となり、事業運営に必要な国保事業納付金を決定し、本市は国保事業納付金を基に保険料率の決定、保険料の賦課・徴収を行うことから、被保険者の状況に応じた親切丁寧な納付相談を行ってまいります。

　現在、山梨県において県内市町村の医療費水準や所得水準を勘案するとともに、国の財政支援等を踏まえ試算している状況です。

　また、国民健康保険業務においては内容の専門性から経験と知識のある職員による市民サービスが必要不可欠であり、都道府県単位化における職員体制については必要に応じ協議してまいります。

国民健康保険の現状について

質問Q　国民健康保険料負担が重くなっている事態の認識について、また、短期被保険者証・被保険者資格証明書世帯の深刻な受診抑制の実態把握について伺います。

答弁A　国民健康保険制度は、加入者の年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低い等の構造的課題を抱えていると認識しており、事業の安定運営に向け、主たる財源である保険料収入の確保とともに、健康保持と医療費適正化に取り組んでおります。

　また、市民が安心して医療が受けられるよう保険料減免制度等を活用するとともに、生活困窮世帯に対し、それぞれの実情に応じたきめ細やかな対応を図っております。

■その他の質問項目

・今後の国民健康保険事業運営における改善について　他

無　所　属
一般質問（一問一答）
神山　玄太

外部評価を踏まえた市民への説明について

質問Q　中心市街地活性化事業は外部評価において経年的に低い評価ですが、評価が低くても今後のまちづくりを考え事業に取り組むことは必要です。市民の理解を得るためにどのように説明責任を果たしていくか伺います。

答弁A　中心市街地では、近年、若者を中心とした民間ベースによる自主的なイベントやリノベーションへの取組など、これまでにない魅力的な活動が動きだす等、活性化への光明が見えはじめています。

今後、中心市街地活性化事業や定住を促す事業について見える成果が十分に得られるよう事業手法等の見直しを進め、中心市街地の活性化に寄与するハード、ソフトの両面から所期の目的の実現を目指し、引き続き事業推進に努めていきます。

就農体験への支援について

質問Q　移住希望者が就農への決意を固めるためには、実際に移住する前の滞在により中長期的な就農体験を行うことが有益ですが、支援体制、特に滞在に対する支援について伺います。

答弁A　就農希望者による就農体験については、実際の農作業を通した栽培の苦労や収穫の喜びなどを体感することで、今後の就農における適性等を判断する最良の方法であると考えています。

若者を対象に就農体験支援に取り組む団体等の活動に対し就農希望者の情報共有を図る等、連携の強化に努め、受入対策を検討し、受け入れができる条件、体制を構築することが課題と認識していますので、その点もしっかりと策定中の（仮称）甲府市農業振興計画の中に盛り込んでいきたいと考えています。

その他の質問項目

- 甲府市地方卸売市場経営戦略の策定について

平成29年9月定例会請願審査結果

	番　号	件　名	付託委員会	結　果
請願	第29－２号	共謀罪法案（テロ等準備行為処罰法案）の廃案を求める意見書の提出を求める請願	総　務	取り下げ（承認）
	第29－３号	共謀罪（テロ等準備行為処罰法）法案の慎重審議を要望する意見書提出の請願	〃	〃
	第29－９号	子どもの歯科矯正に保険適用の拡充を求める請願	民生文教	採　択
	第29－10号	子どもたちの豊かな学びを実現するための教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	〃	〃
	第29－11号	森林環境税（仮称）創設に関する請願	経済建設	〃
	第27－６号	沖縄県民の声に共感し地方自治の堅持を国会と政府に求める意見書提出を求める請願	総　務	継続審査
	第28－１号	安全保障関連法の廃止、または再検討を求める意見書の提出を求める請願	〃	〃
	第28－６号	「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書」の提出を求める請願	〃	〃
	第28－７号	「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書」提出の請願	〃	〃
	第29－４号	共謀罪法（テロ等準備罪処罰法）廃止のための意見書提出を求める請願	〃	〃
	第29－５号	共謀罪（テロ等準備行為処罰）法の廃止を求める意見書提出の請願	〃	〃
	第29－６号	国民健康保険財政の都道府県化に係る意見書採択についての請願	民生文教	〃
	第29－７号	国民健康保険の都道府県単位化に向けての請願	〃	〃
	第29－８号	国民健康保険の都道府県単位化にかかわる請願	〃	〃

特別委員会審査の概要

平成28年度決算を審査

◇決算審査特別委員会

委員長　原田洋二
副委員長　長沢達也
委　員　荻原隆宏　池谷陸雄
長沼達彦　深沢健吾
藤原伸一郎　桜井正富
清水　仁　望月大輔
向山憲稔　佐野弘仁
清水英知　山田　厚

委員長報告（抜粋）

◆総括質問

◇平成28年度の財政運営について

歳入では法人市民税や各種交付金が大幅な減収となり、歳出では社会保障関係費の増加など、大変厳しい財政運営であったものの、市民の声を原点とした市政運営を基本に、第六次甲府市総合計画の初年度として第一次実施計画に位置付けた施策・事業の着実な推進を図ってきたところであり、また、〝こうふ未来創り重点戦略プロジェクト〟及び甲府市総合戦略を力強く推進するとともに、開府500年や中核市への移行などを見据え、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民が心豊かに暮らし、安全・安心を実感していただけるような市政運営に努めてきたところであり、今後も都市像である「人・まち・自然が共生する未来創造都市　甲府」の実現に向け、将来に向けた大きく実りある様々な施策に積極的に取り組むとともに、より一層行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、今後も市長が強いリーダーシップを発揮し、財政の健全化に留意しながら、「わがまち甲府」を次代へ引き継いでいくよう求める意見がありました。

◇平成28年度の財政運営と財源の重点化について

歳入全体が大幅な減収となったが、歳出予算の効率的な執行や基金の効果的な活用により市民生活に直結する施策を重点的に推進するとともに、子ども未来部と市長直轄組織を創設し、子ども未来部においては、子ども相談センター「おひさま」の開設や放課後児童クラブの受入対象の拡充など、子育て施策に特化した、安心して子どもを生み育てる良好な環境の充実を図り、市長直轄組織においては、中核市移行に向けた全庁的な推進や戦略的な発信力を一層高めたシティプロモーション事業、更には災害や危機に対する迅速な意思決定や甲府市危機管理指針を踏まえた危機管理体制を強化するとともに、甲府市総合防災情報システムの構築にも着手したところであるとの答弁がありました。

これに対し、厳しい財政状況ではあるが、引き続き将来を見据えた事業を推進していくよう求める意見がありました。

◇第六次甲府市総合計画の第一次実施計画を踏まえた平成28年度決算の総括について

都市像を実現するための基本目標に基づき、対象範囲を拡充した医療費助成、スクールソーシャルワーカーの派遣など安心して子どもを生み育てられる環境と良好な教育環境の充実を図り、甲府ブランドの推進、小江戸甲府の夏祭りの開催など稼ぐ・稼げるまち甲府の実現に向けた諸施策を展開し、防犯街路灯のLED化の促進、地域包括ケア体制の構築など誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らすことができるための諸施策を推進し、プラスチック製容器包装回収事業の実施、甲府市リニア活用基本構想策定など清潔で快適な生活環境や機能的な都市基盤の整備に努め、市政運営にあたってきたとの答弁がありました。

これに対し、様々な課題を克服するとともに、若者世代や子育て世代が甲府市に定住する施策の更なる推進を求める意見がありました。

◇市民生活や地域経済に対する認識について

本市では、保育料軽減措置の独自の拡充などの経済的支援や各種相談への対応など、市民生活の負担軽減につながる様々な取組を実施しているところであり、また、本市の元気を取り戻すためには、地域経済の活性化が不可欠であることから、甲府市中小企業・小規模企業振興条例の制定を初めとする中小企業の振興施策を展開し、地域経済の健全な発展に主眼をおいた取組を進め、多くの市民が将来にわたり夢や希望を持ち、安定した暮らしを続けられるよう諸般の施策を推進していくとの答弁がありました。

これに対し、中小企業等の状況にあった施策展開を、今後も充実するよう求める意見がありました。

◆一般会計

○歳入について

市税の収納率向上の取組についてただしたのに対し、口座振替制度及びコンビニ納付など納税者のライフスタイルに合わせた納税方法の周知、給与所得者に対する個人住民税特別徴収への切替の促進、また、電話催告や臨戸徴収に努めてきたとの答弁がありました。

これに対し、山梨県地方税滞納整理推進機構と連携を強化し、更なる収納

平成28年度決算審査

率向上に努めるよう求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・福祉・教育事業を目的とした企業版ふるさと納税について検討すること。

○総務費について

高齢者の交通事故防止の取組についてただしたのに対し、交通安全教室の開催、反射材の着用励行、運転免許証返納高齢者支援事業の実施など、交通事故の被害者及び加害者にならない対策を推進してきたとの答弁がありました。

これに対し、公共交通機関の利用を促進し、高齢者の交通事故防止に更に取り組むよう求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・シティプロモーションに有効な手段であるファムトリップを更に推進すること。

> **用語解説**
>
> **「ファムトリップ」とは**
>
> 観光地などの誘客促進のため、旅行事業者等を対象に現地視察をしてもらうツアー。

○民生費について

子育てに関する相談体制についてただしたのに対し、子ども相談センター「おひさま」開設に伴い、資格を持った様々な相談員を増員し、相談体制を強化したところ相談件数も倍増したが、関係機関とも綿密な連携をとる中で、相談者の心に沿った対応をしているとの答弁がありました。

これに対し、相談者が適切な支援を受けられるよう、細やかな対応の継続を求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・引き続き保護者や施設等の意見も取り入れながら子育て支援に努めること。

○土木費について

中心市街地定住促進住宅取得・改修支援事業の継続についてただしたのに対し、定住により消費活動や人々の交流が生まれ、地域再生が期待できることから事業を継続していくとの答弁がありました。

これに対し、庁内の連携を図り、市外からの定住者の増加につながるよう取組を求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・道路整備事業については、工程に遅れのないよう円滑に進めること。

○教育費について

学力向上の取組についてただしたのに対し、保護者に向けた家庭学習の手引きの配布、学力向上専門員による教員指導等により、全国学力・学習状況調査において家庭学習時間の増加と学力の向上が確認できたとの答弁がありました。

これに対し、今後も学力向上の取組を推進し、実績を積み重ねるよう求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・甲府モデルの放課後子供教室の新設に向け、引き続き努めること。

◆特別会計

○国民健康保険事業特別会計

賦課限度額の引き上げに伴う保険料の値上げが必ずしも高額所得世帯とは言えない世帯にまで影響が及んでいるため反対であるとの意見や、減額調整措置の全面廃止を国へ要請するよう求める意見がありました。

○介護保険事業特別会計

住宅改修費及び福祉用具購入費の受領委任払い制度についてただしたのに対し、対象者の所得制限を廃止したことにより利用者が大幅に増えたとの答弁がありました。

これに対し、制度の更なる周知と普及を求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・認知症ケアパスを更に利活用し、認知症に対する市民の理解を深めること。

> **用語解説**
>
> **「認知症ケアパス」とは**
>
> 認知症の人とその家族が安心して暮らすために、状態や症状に応じて受けられる支援やサービスの内容をご案内するもので、本市では冊子として配布しています。

◆企業会計

○病院事業会計

地域医療連携についてただしたのに対し、笛吹市医師会や中巨摩医師会との意見交換や、各診療科を代表する医師が診療所等を訪問し、患者の紹介及び逆紹介を積極的に行うことにより、連携を図っているとの答弁がありました。

これに対し、相互の信頼関係を築く中で収入に結びつけ、医療スタッフの充実や働きやすい職場環境の整備に更に努めるよう求める意見がありました。

このほか、主な要望・意見は次のとおりです。

・インシデント管理を効果的に運用し、医療の安全性の確保に努めること。

○水道事業会計

事業経営の総括についてただしたのに対し、甲府市上下水道事業経営計画2008の経営方針に基づき、地震に備えた施設整備や老朽化施設の更新を実施するとともに、安全でおいしい水を安定供給していくため経営の健全化や効率化等、事業経営基盤の強化に努めたとの答弁がありました。

採決の結果、いずれも当局原案のとおり認定、可決及び認定するものと決しました。

常任委員会審査の概要

常任委員長
報告要旨

予算や条例など付託案件を審査した経過等の概要です。

民生文教委員会

◆議案第 90 号　専決処分について（医療事故に係る損害賠償の額の決定について）

全員異議なく当局原案のとおり承認するものと決しましたが、医療事故防止に努めるよう求める意見がありました。

◆議案第 92 号　平成 29 年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）他 4 案

5 案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆請願第 29-9 号　子どもの歯科矯正に保険適用の拡充を求める請願

歯科矯正は子どもが健やかに成長するために重要であることから、願意妥当であり採択すべきであるとの意見があり、全員異議なく採択するものと決しました。

◆請願第 29-10 号　子どもたちの豊かな学びを実現するための教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願

子どもたちの豊かな学びを実現するために教育環境の改善は必要であることから、願意妥当であり採択すべきであるとの意見があり、全員異議なく採択するものと決しました。

環境水道委員会

◆議案第 91 号　平成 29 年度甲府市一般会計補正予算（第 2 号）中当委員会所管分

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

総務委員会

◆議案第 95 号　甲府市役所本庁舎駐車場条例制定について

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、利用方法の変更を更に周知するとともに、平日の業務時間以外については、引き続き中心市街地活性化に寄与するよう求める意見がありました。

◆議案第 94 号　甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について　他 4 案

5 案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆議案第 109 号　教育委員会委員の任命について　他 2 案

3 案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり同意するものと決しました。

経済建設委員会

（9月13日審査）

◆議案第 91 号　平成 29 年度甲府市一般会計補正予算（第 2 号）中当委員会所管分

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、古府中環状浅原橋線横沢架道橋整備については、できる限り早期完成を目指し、市民の利便性を回復するとともに、丁寧な対応に努めるよう求める意見がありました。

◆議案第 96 号　甲府市風致地区条例の一部を改正する条例制定について　他 3 案

4 案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆請願第 29-11 号　森林環境税（仮称）創設に関する請願

森林整備の推進には賛同できるが、個人住民税均等割の枠組みを活用する森林環境税（仮称）のあり方については認めることができないため不採択とすべきであるとの意見と、これまでも本市議会において願意同様の請願を採択した経過があるとともに、市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源となることから、願意妥当であり採択すべきであるとの意見があり、採決の結果、多数を持って採択するものと決しました。

（9月28日審査）

◆議案第 113 号　工事委託契約の変更契約の締結について

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、住民説明会で出された意見を真摯に受け止め、更に丁寧な説明を行うとともに、工事の品質を確保したうえで、できる限り工期短縮を図り、利便性を早期に回復するよう求める意見がありました。

平成29年9月定例会審議結果

	件名等	議決月日	結　果	政友クラブ	創政こうふ	公明党	日本共産党	社会民主党	無所属
議案第 90 号	専決処分について（医療事故に係る損害賠償の額の決定について）	9月15日	承認	○	○	○	○	○	○
議案第 91 号	平成29年度甲府市一般会計補正予算（第2号）	〃	可決	○	○	○	○	○	○
議案第 92 号	平成29年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 93 号	平成29年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 94 号	甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 95 号	甲府市役所本庁舎駐車場条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 96 号	甲府市風致地区条例の一部を改正する条例制定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 97 号	財産の取得について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 98 号	財産の取得について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第 99 号	工事請負契約の締結について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第100号	市道路線の認定について（大里区画整理22号線外1路線）	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第101号	市道路線の変更認定について（朝気二丁目5号線）	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第102号	平成28年度甲府市各会計別決算の認定について	9月28日	認定	○	○	○	×	×	○
議案第103号	平成28年度甲府市地方卸売市場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	〃	可決及び認定	○	○	○	○	○	○
議案第104号	平成28年度甲府市病院事業会計決算の認定について	〃	認定	○	○	○	○	○	○
議案第105号	平成28年度甲府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	〃	可決及び認定	○	○	○	○	○	○
議案第106号	平成28年度甲府市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第107号	市政功労表彰の決定について	9月15日	可決	○	○	○	○	○	○
議案第108号	市政功労表彰の決定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第109号	教育委員会委員の任命について	〃	同意	○	○	○	○	○	○
議案第110号	公平委員会委員の選任について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
議案第111号	平成29年度甲府市一般会計補正予算（第3号）	〃	可決	○	○	○	○	○	○
議案第112号	教育委員会教育長の任命について	〃	同意	○	○	○	○	○	○
議案第113号	工事委託契約の変更契約の締結について	9月28日	可決	○	○	○	○	○	○
甲議第 5 号	子どもの歯科矯正に保険適用の拡充を求める意見書提出について	9月15日	〃	○	○	○	○	○	○
甲議第 6 号	子どもたちの豊かな学びを実現するための教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書提出について	〃	〃	○	○	○	○	○	○
甲議第 7 号	森林環境税（仮称）創設に関する意見書提出について	〃	〃	○	○	○	×	○	○
甲議第 8 号	北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射及び核実験に抗議し、国の断固たる対応と国民の安全・安心の確保を求める意見書提出について	9月28日	〃	○	○	○	○	○	○
甲議第 9 号	北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書提出について	〃	〃	○	○	○	○	○	○

※創政こうふのうち金丸三郎議員は、一身上の都合により9月15日及び28日欠席　　○賛成・×反対

政友クラブ　◎荻原隆宏　池谷陸雄　原田洋二　大塚義久　廣瀬集一　鈴木　篤　岡　政吉　坂本信康　長沼達彦　小澤　浩　末木咲子　深沢健吾　藤原伸一郎　鮫田光一

創政こうふ　◎桜井正富　金丸三郎　清水　仁　山中和男　天野　一　小沢宏至　望月大輔　向山憲稔

公　明　党　◎兵道顕司　中村明彦　植田年美　佐野弘仁　長沢達也

日本共産党　◎内藤司朗　清水英知　木内直子

社会民主党　山田　厚

無　所　属　神山玄太

◎は会派代表者

◎市政功労表彰の決定

本市の発展に尽力され功績が顕著であることから、次の方々を市政功労表彰者として決定する議案が提出され、全員異議なく可決されました。

岡　　伸（地方自治の進展）
松葉　惇（産業振興や地域社会の発展）
大木　政（観光振興や観光産業の発展）

◎人事案件については、次のとおり同意されました。

◆教育委員会教育長の任命について　小林　仁
◆教育委員会委員の任命について　市川修策
◆公平委員会委員の選任について　山口一男

（敬称略）

意見書

子どもの歯科矯正に保険適用の拡充を求める意見書〈抜粋〉

（前略）歯や口腔を健康な状態で保持することは、子どもが健やかに成長するために重要であり、発育期における適切な歯科矯正は、顔の骨格や身体の健康を良好な状態にするだけでなく、精神的な安定や生活習慣の改善にも効果がある。

（中略）これまでも歯科矯正治療に係る療養の給付対象は、その範囲の拡大や見直しが行われてきたが、特定の疾患に該当しない場合等は保険適用外の治療となり、その費用負担が高額であるため診察にとどまり、治療に踏み切れないケースもある。

特に経済的に困窮している世帯においては、保険適用に該当しなければ矯正治療を断念している場合もある。

このような状況を踏まえ、子育て支援の観点からも、子どもたちの適正な歯科矯正治療を可能にするため、次の事項について強く要望する。

1　子どもの歯科矯正における保険適用の拡充を図ること。

2　歯科矯正に対する保険適用基準の見直しを検討し実施すること。

○提出先

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大臣　財務大臣
文部科学大臣　厚生労働大臣

子どもたちの豊かな学びを実現するための教職員定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書〈抜粋〉

（前略）学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠であり、教職員の長時間労働是正のためにも、教職員定数改善も欠かせない。

（中略）義務教育費国庫負担制度については、三位一体改革の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われており、地方自治体財政を圧迫している。

国の施策として定数改善に向けた財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、豊かな子どもの学びを実現するための条件整備は不可欠である。

以上のことから、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

1　子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。

2　教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。

3　教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

○提出先

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大臣　財務大臣
総務大臣　文部科学大臣

森林環境税（仮称）創設に関する意見書〈抜粋〉

（前略）森林は我が国で自給できる数少ない資源であり、全国にあまねく広がっている資源でもあることから、政府が進める地方創生の核となり得る資源である。

森林の公益的機能を確保しつつ、それを支える林業を成長産業化させることで地方創生を推進していくためにも、山村地域においては森林整備や担い手の育成を図ること、都市部においては木材需要の拡大を積極的に進めることなど、我が国全体で森林・林業・木材関連産業を支え、再生を図る必要がある。

よって、国の責任において次の諸施策が講じられるよう強く要望する。

1　地球温暖化防止森林吸収源対策の推進については、安定財源の確保に係る新たな仕組みとして検討されている森林環境税（仮称）の実現を図ること。

2　林地の集約化、森林経営計画策定の促進及び森林環境税（仮称）創設後の市町村における間伐等の実施に向け、市町村への林務担当職員の配置、人材育成に向けた国の支援策を講じること。

3　国有林野事業については、民有林支援及び国有林における公益重視の管理経営と地域振興・地域林業への貢献に向けた役割を果たすため、組織体制の拡充をはじめとする現場管理機能の強化・拡充等を図ること。

○提出先

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大臣　財務大臣
農林水産大臣　林野庁長官

北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイルの発射及び核実験に抗議し、国の断固たる対応と国民の安全・安心の確保を求める意見書〈抜粋〉

（前略）度重なる北朝鮮の行為は、核実験と弾道ミサイルの開発・発射の中止を求めた国連安保理決議や6カ国協議共同声明に明らかに違反するものであり、国際世論を無視した暴挙である。また、我が国のみならず、北東アジア及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威であり、世界平和を願う人々に対する挑戦である。更に、周辺空域・海域の航空機・船舶にも深刻な危機をもたらしており、地域の緊張を更に高める許し難い挑発行為である。

広島・長崎への原爆投下による被爆を経験した世界で唯一の被爆国である我が国は、国際社会の中で、核兵器の廃絶に向けて積極的に取り組んできており、本市においても昭和57年7月2日に「核兵器廃絶・平和都市宣言」を行い、人類の生存に深刻な脅威をもたらす、全ての国の核兵器の廃絶を訴え、世界の恒久平和の実現を心から希求してきたところである。

よって甲府市議会は、こうした切実な願いを踏みにじり、自国の野望のため核兵器を利用する北朝鮮に対して、市民の生活の安全と安心を守る立場から、一連の核実験及び弾道ミサイル発射に対し強い怒りを持って厳重に抗議し、いかなる核実験や弾道ミサイル発射、軍事的な挑発・核開発を中止し、全ての核兵器及び核計画を放棄し、国際的な対話の席に着くことを強く要請する。

また、政府においては、国民の安全確保と的確な情報提供に万全を尽くし、国際社会との連携を強めて、核実験と弾道ミサイル発射が繰り返されることのないよう、強い危機感を持って更なる外交努力を展開するよう強く要望する。

○提出先

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大臣　外務大臣
防衛大臣

北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書〈抜粋〉

北朝鮮による日本人拉致事件は、国家の主権と日本国民の生命・人権に関わる重大な問題であり、その真相究明と拉致被害者の1日も早い救出は、全ての国民の願いである。

（中略）この間、5人の拉致被害者の帰国が実現したが、いまだに政府認定の拉致被害者や北朝鮮による拉致の可能性がある特定失踪者の消息はつかめていない。拉致事件の発生から既に40年以上が経過し、拉致被害者とその家族の多くが高齢となり、拉致事件の解決に一刻の猶予もないことを政府は認識するべきである。

（中略）日米両首脳がともに国連総会の場で、北朝鮮による日本人拉致事件を強調したことで、国際社会の注目が高まり、拉致事件の解決に向けた転機となる可能性もあることから、日本政府はこの機会を逃すことなく、全力で取り組むことが強く求められている。

よって、本市議会は、政府が北朝鮮による人権の侵害を訴えるとともに、関係諸国や国際機関と更なる連携・協力を図り、拉致事件の真相究明と全ての拉致被害者の1日も早い帰国に向けて、全力で取り組むよう強く要望する。

○提出先

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大理大臣　法務大臣　外務大臣
拉致問題担当大臣　内閣官房長官
国家公安委員会委員長　警察庁長官

《次回の定例会は12月開催予定です　詳細は4ページ》

編集・発行　甲府市議会広報委員会
〒400-8585　山梨県甲府市丸の内1-18-1
電話.055(235)7054　FAX.055(227)5126

甲府市議会ホームページ・Eメール
URL　http://www.city.kofu.yamanashi.jp/shise/gikai/index.html
Email gikai@city.kofu.yamanashi.jp
〈モバイル〉　〈フェイスブック〉

甲府市議会広報委員会
委員長：鈴木　篤　副委員長：坂本信康
委　員：末木咲子　天野　一　長沢達也　木内直子　山田　厚